

平成 28 年度
中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の検証における提言書

平成 28 年 9 月

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会による検証

■委員会での検証作業

1 事業の検証

- 総合戦略事業に盛り込んだ 52 事業のうち、27 年度に実施した 40 事業について、その取り組み内容及び目標値に対する達成度について検証を行った。
- 特に事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業や目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業については、実施した事業の内容及び今後の取り組み等について担当部署からヒアリングを行った。

2 総合戦略の改訂

- 検証結果を踏まえ、事業内容や目標値の修正の検討を行った。
- 国の交付金獲得に向けた事業の追加等の検討を行った。

■ 総 論

本委員会は平成 27 年秋に策定した中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略という。)の進捗をチェックし、進捗が芳しくない事業についてはその原因を明らかにして改善策を本総合戦略に施すとともに、その後の社会の進展や政府の施策等に鑑みて追加すべき事業を明らかにし、もって中津川市総合戦略の最終目標の達成に寄与することを目的としている。

換言すれば、本委員会は総合戦略に関する PDCA サイクルの Check、Act 及びそれに続く Plan 改訂のフェーズを担う組織であると位置づけることができる。本委員会は産業界、教育、行政、労働界、金融業界の 5 分野における実務の最前線において主導的立場にある方々、総勢 10 名によって構成、平成 28 年 7 月 1 日に委嘱をうけて直ちに第 1 回の会合を開催、都合 4 回の会合を重ねて同年 9 月 26 日の提言に至った。第 2 回と第 3 回の会合では担当部局からの説明を聞いたうえで質疑に入った。議論は精力的かつ集中的に行った。4 回にわたった会合では各会合とも出席した委員全員が発言するなど、議論は担当分野をまたがって活発に行われた。

委員会では総合戦略52事業のうち平成27年度に取組みのあった40事業を対象に検討を重ね、委員会提案として、観光推進関連 4 事業の最終目標値(KPI)である平成 31 年度における市内への来訪観光客数を 400 万人から 430 万人にあげることなどを含めた KPI5 項目の修正や初年度目標値を大きく下回った小規模事業所後継者育成支援事業への市内商工団体の連携強化策などを提言している。

また、事務局からの提案として、政府によるさらなる地方創生推進支援策に呼応する形で、小中学生の市内事業所見学や働く人から直接、話を聞く体験学習の機会創出事業などで既存事業を拡充強化したり新規事業を追加したりして、全体として 53 事業からなる総合戦略を提言している。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 浅井 達雄

平成 28 年度 委員会開催経過(全4回)

	日	議事概要
1	7 月 1 日	・ 委嘱 ・ 平成 28 年度の委員会の役割とスケジュールについて ・ 評価対象事業と進め方について
2	8 月 1 日	・ 第 1 回推進委員会の質疑要旨の確認 ・ 事業検証
3	9 月 7 日	・ 事業検証（第 2 回推進委員会からの継続） ・ 第 2 回推進委員会の質疑要旨の確認 ・ 総合戦略の改訂（案）について
4	9 月 26 日	・ 第 3 回推進委員会の質疑要旨の確認 ・ 総合戦略の改訂（最終案）について

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

（平成 28 年 9 月 7 日現在）

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	嶋崎 尚巳	中津川北商工会	事務局長
委 員	小椋 春樹	中津川青年会議所	副理事長
委 員	笹月 秀勝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	水端 盛仁	中津川公共職業安定所	所長
委 員	武川 典靖	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 和成	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	原 直己	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業調査票

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	単年度実績 (H27)		基準値	重要業績評価指標(KPI)				
								0%	25%	50%	75%	100%
しごとをつくる	若者の地元定着推進	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ③就職面接会の開催 ④産業人材確保支援事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑥人材再雇用促進事業 ⑦インターンシップ支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人／年)	235 内訳 大学等 88 高校 147	人	243人 (H26)	1,250人 [250人×5年]				
				本事業による若者の市内再就職者数 (30人／年)	26	人	13人 (H26)	120人 [30人×4年]				
	勤労者総合支援	⑧勤労者総合支援センター運営事業	商工観光部 (工業振興課)	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (46.8%+0.64%=47.4%)	39.5	%	46.8% (H26)	50% [0.64%増×5年]				
	市内企業活力向上支援	⑨小規模事業所後継者育成支援事業 ⑩地場産業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	事業活動継続カリキュラム修了者数 (5人／年)	0	人	(新規事業)	20人 [5人×4年]				
	企業誘致・創業支援	⑪企業立地奨励事業 ⑫企業誘致推進事業 ⑬創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社／年)	0	社	1社 (H26)	10社 [2社×5年]				
				新規雇用者数 (10人／年)	0	人	8人 (H26)	50人 [10人×5年]				
	地域産業(農林業)の振興	⑭千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出] ⑮東濃松と飛騨杉の家づくり事業 [広域連携事業・高山市] ⑯未利用木材活用事業 ⑰地域産材活用事業	農林部 (林業振興課)	新規創業件数 (16件／年)	7	件	9件 (H26)	64件 [16件×4年]				
				林業体験者数 (500人／年)	527	人	400人 (H26)	2,500人 [500人×5年]				
				東濃松と飛騨杉を使った住宅の新築件数(50棟／年)	—	棟	(新規事業)	200棟 [50棟×4年]				
				未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	—	m ³	(新規事業)	8,000m ³ [2,000m ³ ×4年]				
		⑱新規就農者支援事業 ⑲農産物等販売支援事業	農林部 (農業振興課)	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	—	m ³	基準値なし	8,000m ³ [2,000m ³ ×4年]				
				新規就農者数 (3人／年)	3	人	3人 (H26)	12人 [3人×4年]				
なかつがわに呼び込む	移住定住推進	⑳地域体験住宅支援事業 ㉑空き家情報バンク事業 ㉒移住定住中津川PR事業 ㉓地域若者定住推進事業 ㉔ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進]	定住推進部 (定住推進課)	本事業による移住定住世帯数 (25世帯／年)	75	世帯	(新規事業)	100世帯 [25世帯×4年]				
				UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数(4世帯／年)	6	世帯	26世帯 (H21～H27.7)	20世帯 [4世帯×5年]				
	観光推進	㉕観光推進事業 ㉖外国人観光促進事業 ㉗体験型観光推進事業 ㉘広域観光連携事業	商工観光部 (観光課)	観光入込客数 (388万人+2.4万人=390.4万人)	400	万人	388万人 (H25)	400万人 [2.4万人増×5年]				
	企業誘致・創業支援【再掲】	⑪企業立地奨励事業 ⑫企業誘致推進事業 ⑬創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社／年)	0	社	1社 (H26)	10社 [2社×5年]				
				新規雇用者数 (10人／年)	0	人	8人 (H26)	50人 [10人×5年]				
				新規創業件数 (16件／年)	7	件	9件 (H26)	64件 [16件×4年]				
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚活動支援	㉚結婚相談事業 ㉛ハッピーマリッジサイト運営事業 ㉜婚活セミナー・婚活パーティー事業 ㉝地域の結婚活動支援事業	定住推進部 (定住推進課)	支援活動によるカップル誕生組数 (4組／年)	5	組	13組 (H23～H26)	20組 [4組×5年]				
	若者新婚世帯生活支援	③新婚さんいらっしゃい事業	定住推進部 (定住推進課)	本事業による新婚世帯の市内定住(20世帯／年)	—	世帯	(新規事業)	80世帯 [20世帯×4年]				
	出産・子育て支援	③④特定不妊治療支援事業	健康福祉部 (健康医療課)	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	20	組	25組 (H26)	80組 [20組×4年]				
		③⑤子育て支援センター運営事業 ③⑥ファミリーサポートセンター運営事業 ③⑦放課後児童クラブの整備・運営事業 ③⑧保育園待機児童ゼロの維持 ③⑨病児保育事業 ③⑩子育てなんでも総合窓口事業	教育委員会 (子育て政策室)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	5か所 (H26)	7か所 (H31)				
		④①岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業 ④②市内de留学事業 ④③生徒会サミット事業 ④④こころのプロジェクト夢の教室事業 ④⑤ふるさと学習の推進	教育委員会 (学校教育課)	子育て支援センターのべ利用者数 (22,020人+2,600人=24,620人)	36,068	人	22,020人 (H25)	35,000人 [2,600人増×5年]				
			教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	0人 (H26)	0人 (H31)				
	中津川の未来を担う人材育成	④⑥環境学習推進事業	生活環境部 (環境政策課)	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上／年)	95	%	92% (H26)	95%以上 (毎年)				
			生活環境部 (環境政策課)	こころのプロジェクト夢の教室 開催小学校数(19校／年)	19	校	19校 (H27)	95校 [19校×5年] ※毎年、市内全19小学校で実施。				
	高校生遠距離通学支援	④⑦高校生遠距離通学助成事業	定住推進部 (定住推進課)	幼児向け環境学習の実施園数・参加園児数(102人+10人=112人)※評価は園児数で行う	9	園児	5園 102人 (H26)	10園 150人 [10人増×5年]				
	ワーク・ライフ・バランスの推進	④⑧岐阜県子育て支援エクセレント認定支援事業	定住推進部 (市民協働課)	河川環境学習の実施校数・参加児童数 (414人+17人=431人) ※評価は参加児童数で行う	16	校人	13校 414人 (H26)	15校 500人 [17人増×5年]				
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	地域情報システムの整備	④⑨山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアトーク)設置事業	定住推進部 (防災安全課)	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度(96%／年)	95	%	96% (H27)	96% (毎年)				
	地域交通網の整備	④⑩コミュニティバス運行事業	定住推進部 (定住推進課)	岐阜県子育て支援エクセレント認定企業数	—	社	2社 (H26)	10社 [2社増×4年]				
	地域活動の推進	⑤⑤地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ⑤⑥女性の活躍支援	定住推進部 (市民協働課)	地域情報システム(エリアトーク)のカバー人口(23,000人)	22,747	人	13,097人 (H26)	23,000人 (H31)				
	地域産業(農林業)の振興【再掲】	⑤⑤⑥千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出] ⑤⑤⑦東濃松と飛騨杉の家づくり事業 [広域連携事業・高山市] ⑤⑤⑧未利用木材活用事業 ⑤⑤⑨地域産材活用事業	農林部 (林業振興課)	路線カバー人口 (33,000人)	32,643	人	33,622人 (H26)	33,000人 (H31)				
				地域活動に取り組む女性団体数 (16団体)	16	団体	15団体 (H26)	20団体 [1団体増×5年]				
		⑤⑤⑩新規就農者支援事業 ⑤⑤⑪農産物等販売支援事業	農林部 (農業振興課)	林業体験者数 (500人／年)	527	人	400人 (H26)	2,500人 [500人×5年]				
				東濃松と飛騨杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	—	棟	(新規事業)	200棟 [50棟×4年]				
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	地域産業(農林業)の振興【再掲】	⑤⑤⑧未利用木材活用事業 ⑤⑤⑨地域産材活用事業	農林部 (林業振興課)	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	—	m ³	(新規事業)	8,000m ³ [2,000m ³ ×4年]				
				地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	—	m ³	基準値なし	8,000m ³ [2,000m ³ ×4年]				
	地域産業(農林業)の振興【再掲】	⑤⑤⑩新規就農者支援事業 ⑤⑤⑪農産物等販売支援事業	農林部 (農業振興課)	新規就農者数 (3人／年)	3	人	3人 (H26)	12人 [3人×4年]				
				農産物新規販路開拓数 (3件／年)	—	件	(新規事業)	12件 [3件×4年]				
	地域産業(農林業)の振興【再掲】	⑤⑤⑩新規就農者支援事業 ⑤⑤⑪農産物等販売支援事業	農林部 (農業振興課)	新規就農者数 (3人／年)	3	人	3人 (H26)	12人 [3人×4年]				
				農産物新規販路開拓数 (3件／年)	—	件	(新規事業)	12件 [3件×4年]				

表の見方【全52事業】

- ・事業名が**赤字**(6事業)―事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でないもの
- ・単年度実績が**ピンク**(6項目10事業)―目標を大幅に達成したもの、目標値の見直しの検討
- ・事業名が**黒字**(25事業)―順調に進捗しているもの
- ・事業名が**青字**(12事業)―平成27年度に着手していないもの、今回の評価対象外事業

※事業の重複があるため、全53事業

検証対象事業

◆対象事業【全 52 事業中 40 事業】

対象事業	事業数
1 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業	6 (※1) (赤字)
2 目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業	10 (※1) (ピンク色)
3 <u>順調に進捗している事業</u>	25 (黒字)

(※1) ③子育て支援センター運営事業が重複しています。

今回、平成 27 年度未実施（28 年度以降に着手）の 12 事業（青字）については、検証対象外としています。

1 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業(6 事業)

I ⑧勤労者総合支援センター運営事業

II ⑨小規模事業所後継者育成支援事業

III { ⑪企業立地奨励事業
⑫企業誘致推進事業
⑬創業支援事業

IV ③子育て支援センター運営事業（センター新規設置分）(※1)

2 目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業（6 項目・10 事業）

I { 本事業による移住定住世帯数
UI ターン住宅居住若者世帯の市内定着数

②⑩地域体験住宅支援事業 ②⑪空き家情報バンク事業

②⑫移住定住中津川PR事業 ②⑬地域若者定住推進事業

II 観光入込客数

②⑭観光推進事業 ②⑮外国人観光促進事業

②⑯体験型観光推進事業 ②⑰広域観光連携事業

III 子育て支援センターのべ利用者数

③⑱子育て支援センター運営事業 (※1)

IV { 幼児向け環境学習の実施園数・参加園児数

河川環境学習の実施校数・参加児童数

④⑲環境学習推進事業

検証作業における意見と回答及び今後の対応

■事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でないもの（6事業）

事業説明	委員からの主な意見	回答及び今後の対応
◆⑧勤労者総合支援センター運営事業		
・数値目標「センターの取り組みによる就職率」が目標値の 47.4%に対して、39.5% (62/157 人)であった。 ・様々な取り組みを行っているが、企業にとって、人材確保は、景気が良い時は難しく、事業の括りのなかで今回の目標を設定したが、未達成となってしまう。	・数値目標に対する実績はその年の景気に左右される。この数値だけで判断して良いのか。 ・ワーサポとハローワークの問題点の把握や、定期的な連携が取れていると良い。 ・市やワーサポはハローワークに非常に協力的、そうしたことも含めてこの事業は効果が出ていないとは言えないと感じている。 ・他の事業と一体となった取り組みだからこそ得られる情報などが多くあり当事業だけで評価するのは難しい。	・無料職業紹介や東美濃就職面接会などで連携を取っている。お互いの状況確認は行っている。 ・ジョブナビなど独自のHPやパンフの配付など行っている。情報発信は大事なので今後一層取り組んでいく。
◆⑨小規模事業所後継者育成事業		
・商工会議所・北商工会と実態調査を行ったが、該当となる案件がなかった。今後も実施に向けて取り組んでいく。 ・カリキュラムを受ける場所が遠方であったり、長期の期間を確保しづらいなどが理由と考えられる。 ・事業内容と目標値について、関係機関と検討する。	・この事業は実績は 0 だが、後継者育成は商工会議所や商工会において別途取り組んでいる。常に情報提供は行っており数年後に期待している。後継者、技術者不足問題についても関係課と連携して取り組んでいる。 ・事業の承継は中小事業者にとって大きな課題。税制面、資金繰り、どうバトンタッチするかなどである。	・今後は金融機関とも連携しながら事業所の方々に今まで以上の情報発信を行えるよう取り組む。 ・関係機関と検討し、事業内容及び目標値の修正を行った。
◆⑪企業立地奨励事業、⑫企業誘致推進事業、⑬創業支援事業		
・27 年度は、新規企業立地及び新規雇用の該当無し。26 年以前の継続 13 事業所に事業所設置奨励金を交付。 ・企業立地方針に基づき、成長が期待される産業分野の企業に立地動向調査を実施、結果を誘致活動に活用。 ・H27.10 に産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を経済産業省から受け、市内商工団体、金融機関と連携し創業を支援する体制を整備した。7 件は、10 月から半年間の数値	・工業高校は 80%が就職、そのうち 70%が地元就職であり求人を断るくらいの現状。これ以上企業を誘致する意味があるのか。 ・中津高校は 100%、中津商業が 60%、中津工業が 20% 大学に進学する。誘致をするなら大学生にとって魅力ある企業を誘致しないとイケない。 ・優秀な女性は海外に出て行ってしまふ。女性が日本で働く魅力がないということ。優秀な人材が働ける環境を作らないといけない。	・誘致オンリーではない、既存企業があつてこそだと考えている。 ・将来を考えたときに、外から呼び込むことも大事、女性が働きやすい企業、大学生が帰ってこられる企業を誘致する必要があると考えている。
◆⑮子育て支援センター運営事業		
・拠点として活用可能な施設について、所管部署と協議を行った。 ・27 年度中の設置が無かったため、実績は0となってしまう。	・子育て支援センターは親同士の交流の場として評価している。定住の面から考えても大切な取り組み。 ・新設に向けて進めていくべき。	・29 年度にやさか地区。30 年度に蛭川地区の設置に向けて取り組んでいる。

■目標が大幅に達成したものについて、目標の見直しの検討（6項目 10事業）

事業説明	委員からの主な意見	回答及び今後の対応
------	-----------	-----------

◆⑳地域体験住宅支援事業、㉑空家情報バンク事業、㉒移住定住中津川PR事業㉓地域若者定住推進事業

・目標が年間 25 世帯増、4 年間で 75 世帯増と考えていたが、H27 は 75 世帯 182 名が新たに市民になった。 ・定住世帯の目標については、H28 から「ふるさとおかえり支援事業、新婚さんいらっしやい事業」を行っている効果、それ以外でもセミナー、相談会、体験ツアーなどの取組効果を見込んで 100 世帯に変更したい。 ・市のPR動画を作成、そのなかでは移住者の生の声を配信している。8 月末で約 300 件の視聴。	・動画にある移住者の体験談は効果的だと思う。 ・移住者はどのような仕事をしているか。 ・移住者に対してアンケートは取っているか。 ・大変順調、定住者の 182 名というのは大変嬉しい。	・移住者の仕事はまちまち、傾向としては手に職がある人が多い。農業、木工、飲食、一般企業もある。 ・全員ではないが聞き取りはしている。 ・目標値の年間移住世帯数を 25 から 100 世帯に上方修正する。
--	---	---

◆㉔観光推進事業、㉕外国人観光促進事業、㉖体験型観光推進事業、㉗広域観光連携事業

・観光客についてはH21(397 万人)～H23(374 万人)は減少傾向だったがH24 から増加に転じた。PRなどの成果もあってH27 は 400 万人となったためH30 までの目標値は 400 万人から 430 万人に変更したい。ハードルは高いが今までの取り組みを継続して達成に努める。	・中津川市の知名度は全国的に上がっており、観光客は来ている。 ・外国人観光客は本年 7 月から落ちている。為替も影響している。インバウンドについてはどこまで力を入れるか。市への外国人観光客はロングバケーションの人が多く円高だとドンと落ちる。 ・お金を使ってもらえる観光地にならなければビジネスにならない。 ・日本人の観光客をいかに倍増させるかということにもっていけばもっと観光客が増える可能性がある。 ・430 万人の目標値は謙虚な気もする。	・目標値は、430 万人に修正する。 ・マイナス要素もあり、430 万人という目標は厳しいが、達成できるように努力する。
---	---	---

◆㉘子育て支援センター運営事業

・山口、坂下、川上、付知地区で出張広場等の回数を増やし、より細かな対応を実施したことで利用者が増加した。	・この目標は維持したらどうか。 ・結果が良すぎたからといってこれが悪いわけではない。	・目標値は変更しないが、基準値が 25 年度だったため、結果が良くなりすぎてしまった。26 年度の数値が出ているので、基準値を変更する。
--	---	--

◆㉙環境学習推進事業

・数値目標は環境基本計画から割り戻した数値。年々園児、児童の総数が減少しているので数値目標から人数は削除したほうがいいと思っている。 ・園、学校のカリキュラムにより、年によってばらつきが発生してしまう。	・数値目標から人数は削除したほうがいい。 ・この事業は一部の学年にしか行っていないのでその点を明確に。園についても同様。	・数値目標から人数を削除する。 ・総合戦略の該当部分に対象学年を追記する。
--	---	--

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（案）

1 推進委員会の議論に基づく改訂

	頁	項目	改定内容
1	14	小規模事業所後継者育成支援事業	【事業概要の記述見直し】 ・小規模事業所の事業活動の継続、後継者の育成を促すため、市内商工団体による事業者に対する支援との連携を強化して、セミナーの開催や専門家相談、事業継承に向けた手続き支援、専門カリキュラムの受講支援等に取り組みます。 【KPI の修正】 事業継承カリキュラム修了者数 20 人[5 人×4 年] →事業承継件数 60 件[15 件×4 年]
2	23	中津川の未来を担う人材育成	【KPI の記述修正】 ・幼児向け環境学習の実施園数(主に年長)・参加園児数 基準値 5 園 102 人(H26) KPI 10 園 150 人(H31) ・河川環境学習の実施校数(主に 4 年生)・参加児童数 基準値 13 校 414 人(H26) KPI 15 校 500 人(H31)
3	18	移住定住推進	【KPI の修正】 本事業による移住定住世帯数 100 世帯 [25 世帯×4 年] → 400 世帯 [100 世帯×4 年]
4	18	観光推進	【KPI の修正】 ・観光入込客数 400 万人 → 430 万人(H31)

2 事務局提案による改訂（国の交付金獲得に向けた事業の追加等）

	頁	項目	改定内容
5	17	1 しごとをつくる	【新規施策及び事業の追加】 (6) 地域産品の振興 本市には、栗きんとんに代表される和菓子や五平餅・朴葉寿司などの郷土料理、夏秋トマト・飛騨牛などの農畜産物、地元産材を活用した産直住宅や木工製品、石材製品など数多くの優れた地域産品があり、地域の重要な産業となっています。 これらの地域産品の振興を図るため、販売促進に取り組みます。 ①特産品販売促進事業 特産品のPR、販路開拓を担う市内事業者による組織の立ち上げを支援するとともに、組織の将来的な自立に向けて特産品の効果的なPR方法や販売技術の習得を支援します。 KPI 特産品取扱商談成立件数 22 件(H31 年度末)
6	22	(3)出産・子育て支援 ②子育て支援センター運営事業	【KPI 基準値の修正】 子育て支援センターのべ利用者数 基準値 22,020 人 (H25) → 30,962 人 (H26)
7	25	(3)地域活動の推進 ①地域の特性を踏まえた地域の自主自立化	【記述の追加】 地域支援制度(地域一括交付金、がんばる地域サポート事業)により、市民活動を活発化させ、公民館を核とした地域づくりを進めます。 また、地域住民が主体的に取り組む「地域の魅力づくり」や「都市部との交流」などの活動を支援することにより、地域の「稼ぐ力」や「活力」を高めます。 KPI 自立して地域活動を行う団体数 20 団体(H31 年度末)
8	22	(4)中津川の未来を担う人材育成 ⑤ふるさと学習の推進	【記述の追加】 子どもたちが地域の人々とかかわりながら、自分たちが住む地域の自然、伝統、産業などを学び、地域の良さを知り、地元を愛する心を育てます。 また、「すご技中津川プロジェクト事業」として、市内の小中学生に優れた技術や製品を持った市内優良企業の見学やそこで働く人から直接話を聞く体験型学習の機会を創出します。 KPI 将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合 70%(H31 年度末)

※「苗木城跡外国人観光客向け案内看板整備事業」は、18 ページ (2) 観光推進、②外国人観光促進事業の記述で網羅されているため、記述の追加はしません。